

第1号議案

地域公共交通計画に基づく事業に係る事業評価について 《バス》

先般、愛媛県地域交通活性化地区協議会で御承認いただいたバス（令和7年度分）の地域公共交通計画については、その後、国から補助額の内定を受けて運行の後、当該年度の事業を完了しているところです。

国の補助事業「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」を受けて実施する上記事業については、事業ごとに評価を行い、その結果を令和8年1月20日までに国に報告することとされており、報告に当たっては、愛媛県地域交通活性化地区協議会での審議が必要になりますので、別添1及び別添1-2につき御審議いただきますようお願いいたします。

なお、事業評価は別添1のとおり一覧表となっておりますので、関係する部分について御確認ください。

【概要】

○バス「地域公共交通確保維持事業（地域間幹線系統）」

項目	内容
事業者名	5事業者 〔伊予鉄バス(株)、瀬戸内運輸(株)、宇和島自動車(株)、ジェイアール四国バス(株)、伊予鉄南予バス(株)〕
事業内容	幹線となる23系統を確保・維持するための運行欠損補助 〔東予地区：瀬戸内運輸(株)10系統 中予地区：伊予鉄バス(株)3系統、ジェイアール四国バス(株)1系統 南予地区：宇和島自動車(株)8系統、伊予鉄南予バス(株)1系統〕 補助対象系統の運行の用に供する車両の減価償却費等補助 〔東予地区：瀬戸内運輸(株) 4両 中予地区：伊予鉄バス(株) 6両 南予地区：宇和島自動車(株) 4両 計14両〕
補助対象額	合計 284,585千円
計画申請額	合計 142,291千円
事業評価	計画どおり事業は適切に実施されている。
参 考	令和7年度運行分（R6.10～R7.9）については、運行実績をもとに令和8年1月20日までに評価し、必要に応じて、次回の地域公共交通計画等に反映させることとしている。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通計画に基づく事業)(案)

令和8年1月 日

協議会名:愛媛県地域公共交通網再編協議会

評価対象事業名:地域間幹線系統確保維持費国庫補助金、車両減価償却費等国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況				⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	
				利用者数	収支率	目標1:路線の維持	目標2:収支率改善		目標3:車両の更新
伊予鉄バス(株)	1 川内線 (車両6両、購入2年目・3年目)	関係自治体と協力して、バスの乗り方教室を開催し、モビリティ・マネジメントに努めた。また、運行実績データをもとに、運行ダイヤ改正を実施し、利便性の向上を図った。全国交通系ICカードの利用を全バス路線で可能とし、利便性の向上を図った。	A 計画通り事業は適切に実施された。						
				R7実績(総数)	276,951名	59.57%	目標1:路線の維持	○	関係自治体と協力して、バスの乗り方教室などを開催し、モビリティ・マネジメントに努める。また、運行実績データをもとにダイヤの見直しを検討し利便性向上に努める。
				(1便当たり)	32名				
				対前年度比	99.42%	△ 8.19%	目標2:収支率改善	×	
対前々年度比	96.23%	△ 6.92%	目標3:車両の更新	×					
伊予鉄バス(株)	2 川内グリーンタウン線 (車両6両 1川内線に同じ)	関係自治体と協力して、バスの乗り方教室を開催し、モビリティ・マネジメントに努めた。また、運行実績データをもとに、運行ダイヤ改正を実施し、利便性の向上を図った。全国交通系ICカードの利用を全バス路線で可能とし、利便性の向上を図った。	A 計画通り事業は適切に実施された。						
				R7実績(総数)	54,709名	59.57%	目標1:路線の維持	○	関係自治体と協力して、バスの乗り方教室などを開催し、モビリティ・マネジメントに努める。また、運行実績データをもとにダイヤの見直しを検討し利便性向上に努める。
				(1便当たり)	33名				
				対前年度比	99.40%	△ 8.19%	目標2:収支率改善	×	
対前々年度比	96.24%	△ 6.92%	目標3:車両の更新	×					
伊予鉄バス(株)	3 北伊予線	関係自治体と協力して、バスの乗り方教室を開催し、モビリティ・マネジメントに努めた。また、運行実績データをもとに、運行ダイヤ改正を実施し、利便性の向上を図った。全国交通系ICカードの利用を全バス路線で可能とし、利便性の向上を図った。	A 計画通り事業は適切に実施された。						
				R7実績(総数)	149,793名	68.94%	目標1:路線の維持	○	関係自治体と協力して、バスの乗り方教室などを開催し、モビリティ・マネジメントに努める。また、運行実績データをもとにダイヤの見直しを検討し利便性向上に努める。
				(1便当たり)	21名				
				対前年度比	101.86%	△ 6.77%	目標2:収支率改善	×	
対前々年度比	102.77%	△ 3.59%	目標3:車両の更新	×					
瀬戸内運輸(株)	1 菊間線	<前回の評価結果の概要> 利用実態に応じた運行水準を検討し、運行ダイヤの効率化を図ると共に各割引制度を周知し利用者増加を図る。	A 計画通り事業は適切に実施された。						
		<評価結果の反映状況> 不採算区間の廃止に向け、運行ダイヤの見直しを実施した。						不採算区間の廃止(系統変更)を実施する。	
				輸送人員	収支率	目標1:路線の維持	○		
		R7実績(総数)		35,114名	32.78%	目標1:路線の維持	○		
(1便当たり)	8名								
	対前年度比	99.95%	+0.61%	目標2:収支率改善	△	収支率を1%以上改善できず、目標を一部達成できない見込み。			
対前々年度比	116.37%	+4.63%	目標3:車両の更新	×					

		<p><前回の評価結果の概要> 利用実態に応じた運行水準を検討し、運行ダイヤの効率化を図ると共に各割引制度を周知し利用者増加を図る。</p> <p><評価結果の反映状況> 乗降調査の結果を活用し、効率的な運行となるように減便を行った。</p>	A	計画通り事業は適切に実施された。	A	輸送人員	収支率			<p>収支率が1%以上改善され、目標を達成できた。</p>	<p>沿線病院への通院利用など実態に応じた運行水準を検討し、運行ダイヤの効率化を図る。</p>
						R7実績(総数)	(1便当たり)	対前年度比	対前々年度比		
瀬戸内運輸(株)	2 小部波方ループ線					18,113名	31.82%		○		
						12名			○		
						97.29%	+2.91%		○		
						71.95%	△ 8.18%		×		
瀬戸内運輸(株)	3 波方小部ループ線					25,026名	33.34%		○		
						13名			△		
						97.40%	+0.97%		△		
						107.66%	+1.74%		×		
瀬戸内運輸(株)	4 小部波方ループ線					25,800名	36.58%		○		
						14名			×		
						89.31%	△ 7.27%		×		
						124.22%	7.82%		×		
瀬戸内運輸(株)	5 波方小部ループ線					24,547名	33.18%		○		
						13名			×		
						90.44%	△ 5.23%		×		
						99.02%	△ 4.35%		×		
瀬戸内運輸(株)	6 周桑～山根線					33,197名	34.88%		○		
						16名			×		
						74.64%	△ 2.00%		×		
						64.67%	1.25%		×		

会社名	路線・車両	概要	実施状況	実績		目標		達成状況	備考	
				輸送人員	収支率	輸送人員	収支率			
瀬戸内運輸(株)	7 中萩線 (車両1両:購入5年目)	<p><前回の評価結果の概要> 利用実態に応じた運行水準を検討し、運行ダイヤの効率化を図ると共に各割引制度を周知し利用者増加を図る。</p> <p><評価結果の反映状況> 2系統を統合することで、効率的な運行となるような再編ができた。</p>	A 計画通り事業は適切に実施された。	R7実績(総数)	86,489名	37.80%	目標1:路線の維持	○	<p>収支率が1%以上改善できず、目標を一部達成できない見込み。</p> <p>定期的な乗降調査を行うことにより、利用実態に応じた運行水準を検討し、運行ダイヤの効率化を図る。</p>	
				(1便当たり)	12名					
				対前年度比	210.56%	△ 1.54%	目標2:収支率改善	×		
				対前々年度比	193.58%	△ 0.22%	目標3:車両の更新	×		
瀬戸内運輸(株)	8 新居浜～川之江線 (車両1両:購入3年目)	<p><前回の評価結果の概要> 利用実態に応じた運行水準を検討し、運行ダイヤの効率化を図ると共に各割引制度を周知し利用者増加を図る。</p> <p><評価結果の反映状況> 乗降調査の結果を活用し、効率的な運行となるように減便や新系統の設定を行った。</p>	A 計画通り事業は適切に実施された。	R7実績(総数)	59,301名	32.87%	目標1:路線の維持	○	<p>収支率が1%以上改善され、目標を達成できた。</p> <p>利用実態に応じた運行水準を検討し、運行ダイヤの効率化を図る。</p>	
				(1便当たり)	11名					
				対前年度比	109.42%	1.16%	目標2:収支率改善	○		
				対前々年度比	144.47%	4.73%	目標3:車両の更新	×		
瀬戸内運輸(株)	9 新居浜～川之江線	<p><前回の評価結果の概要> 利用実態に応じた運行水準を検討し、運行ダイヤの効率化を図ると共に各割引制度を周知し利用者増加を図る。</p> <p><評価結果の反映状況> 乗降調査の結果を活用し、効率的な運行となるように減便を行った。</p>	A 計画通り事業は適切に実施された。	R7実績(総数)	77,346名	35.78%	目標1:路線の維持	○	<p>収支率が1%以上改善できず、目標を一部達成できない見込み。</p> <p>利用実態に応じた運行水準を検討し、運行ダイヤの効率化を図る。</p>	
				(1便当たり)	16名					
				対前年度比	93.43%	△ 5.60%	目標2:収支率改善	×		
				対前々年度比	107.41%	△ 3.85%	目標3:車両の更新	×		
瀬戸内運輸(株)	10 今治～新居浜線 (車両3両:購入3年目・6年目)	<p><前回の評価結果の概要> 利用実態に応じた運行水準を検討し、運行ダイヤの効率化を図ると共に各割引制度を周知し利用者増加を図る。</p> <p><評価結果の反映状況> 乗降調査の結果を活用し、効率的な運行となるように減便を行った。</p>	A 計画通り事業は適切に実施された。	R7実績(総数)	150,295名	39.64%	目標1:路線の維持	○	<p>収支率が1%以上改善され、目標を達成できた。</p> <p>利用実態に応じた運行水準を検討し、別系統への変更なども含め運行ダイヤの効率化を図る。</p>	
				(1便当たり)	18名					
				対前年度比	115.29%	1.93%	目標2:収支率改善	○		
				対前々年度比	140.60%	3.98%	目標3:車両の更新	×		
宇和島自動車(株)	1 宇和島～城辺	<p>四国旅客鉄道(株)と連携した企画乗車券を発売し利用者の増加を目指した。 車内アンケート等による要望及び関係市町との情報交換により、時刻の改正を行い利便性の向上を図った。</p>	A 計画通り事業は適切に実施された。	R7実績(総数)	66,133	38.00%	目標1:路線の維持	○	<p>路線の維持はできた。 ・1%以上の収支率の改善はできなかった。</p> <p>四国旅客鉄道(株)と連携した企画乗車券の発売を今後も継続し、利用者の増加を目指すとともに、運賃改定により収益の改善に取り組む。</p>	
				(1便当たり)	17名					
				対前年度比	103.13%	△ 1.07%	目標2:収支率改善	△		
				対前々年度比	106.40%	△ 2.76%	目標3:車両の更新	△		

					輸送人員		収支率						
宇和島自動車(株)	2 宇和島～宿毛	四国旅客鉄道(株)と連携した企画乗車券を発売し利用者の増加を目指した。宿毛駅での列車との乗継ぎを考慮した時刻改正を行い、利用者の利便性の向上を図った。	A	計画通り事業は適切に実施された。	B							路線の維持はできた。 ・1%以上の収支率の改善はできなかった。	四国旅客鉄道(株)と連携した企画乗車券の発売を今後も継続し、利用者の増加を目指すとともに、運賃改定により収益の改善に取り組む。
						R7実績(総数)	137,183	32.06%	目標1:路線の維持	○			
						(1便当たり)	20名		目標2:収支率改善	△			
						対前々年度比	96.50%	△ 5.84%	目標3:車両の更新	△			
宇和島自動車(株)	3 宇和島～虹の森公園前	モーダルミックス事業を行い利便性の向上に努めた。	A	計画通り事業は適切に実施された。	A							路線の維持はできた。 ・1%以上の収支率の改善ができた。	今後もモーダルミックス事業を行い利便性の向上を図るとともに、運賃改定により収益の改善に取り組む。
						R7実績(総数)	51,023	24.74%	目標1:路線の維持	○			
						(1便当たり)	9名		目標2:収支率改善	○			
						対前々年度比	116.76%	0.03%	目標3:車両の更新	△			
宇和島自動車(株)	4 宇和島～野村	モーダルミックス事業を行い利便性の向上に努めた。	A	計画通り事業は適切に実施された。	B							路線の維持はできた。 ・1%以上の収支率の改善はできなかった。	今後もモーダルミックス事業を行い利便性の向上を図るとともに、運賃改定により収益の改善に取り組む。
						R7実績(総数)	89,497	34.67%	目標1:路線の維持	○			
						(1便当たり)	24名		目標2:収支率改善	△			
						対前々年度比	98.60%	△ 3.87%	目標3:車両の更新	△			
宇和島自動車(株)	5 八幡浜～下泊	運行系統の統廃合を行い、路線を見直し効率化を図った。	A	計画通り事業は適切に実施された。	B							路線の維持はできた。 ・1%以上の収支率の改善はできなかった。	今後も利用実績を鑑みながら、関係市町との情報交換により引き続きダイヤの改善を図る。運賃改定により収益の改善に取り組んでいく。
						R7実績(総数)	47,816	24.01%	目標1:路線の維持	○			
						(1便当たり)	8名		目標2:収支率改善	△			
						対前々年度比	101.86%	△ 3.09%	目標3:車両の更新	△			
宇和島自動車(株)	6 田之浜～天赦園 (車両4両:購入1年目・2年目・3年目)	小学校の統廃合に伴う路線の延長を行い、運行ダイヤを見直し利便性の向上を図った。	A	計画通り事業は適切に実施された。	B							路線の維持はできた。 ・1%以上の収支率の改善はできなかった。	車内アンケート・乗降調査等の結果及び関係市町との情報交換によりダイヤの改善を図るとともに、運賃改定により収益の改善に取り組む。
						R7実績(総数)	75,308	26.63%	目標1:路線の維持	○			
						(1便当たり)	13名		目標2:収支率改善	△			
						対前々年度比	121.92%	△ 1.21%	目標3:車両の更新	○			

					R7実績		目標					
					輸送人員	収支率	輸送人員	収支率				
宇和島自動車(株)	7 船間(立目)～天教園	小学校の統廃合に伴う路線の延長を行い、運行ダイヤを見直し利便性の向上を図った。	A	計画通り事業は適切に実施された。	B	R7実績(総数)	58,156	30.33%	目標1:路線の維持	○	・路線の維持はできた。 ・1%以上の収支率の改善はできなかった。	車内アンケート・乗降調査等の結果及び関係市町との情報交換によりダイヤの改善を図るとともに、運賃改定により収益の改善に取り組む。
						(1便当たり)	14名					
						対前年度比	99.78%	△ 6.86%	目標2:収支率改善	△		
						対前々年度比	109.83%	△ 5.47%	目標3:車両の更新	△		
宇和島自動車(株)	8 立間～福浦	時刻の改正を行い、利便性の向上を図った。	A	計画通り事業は適切に実施された。	A	輸送人員					・路線の維持はできた。 ・1%以上の収支率の改善ができた。	車内アンケート・乗降調査等の結果及び関係市町との情報交換によりダイヤの改善を図るとともに、運賃改定により収益の改善に取り組む。
						R7実績(総数)	135,584	36.36%	目標1:路線の維持	○		
						(1便当たり)	25名					
						対前年度比	111.48%	4.59%	目標2:収支率改善	○		
ジェイアール四国バス(株)	1 久万高原線	乗務員不足により減便を実施した。引き続きお客様の利便性を考え乗り放題切符や久万スキーきっぷの促進を図った。	A	計画通り事業は適切に実施された。	B	輸送人員					スマホ定期的導入や乗り放題切符の販売などで収入の確保に努めたが乗務員不足による減便のため収入の確保が難しかった。	今後もお客様の利便性を考えた切符の企画や販売及び価格設定についても検討し増収に努める。
						R7実績(総数)	44,313名	56.23%	目標1:路線の維持	○		
						(1便当たり)	16名					
						対前年度比	90%	△ 9.60%	目標2:収支率改善	×		
伊予鉄南予バス(株)	1 三崎線	関係市町と情報共有を行い、運行ダイヤ改正を実施し利便性の向上を図った。八幡浜市地域公共交通計画に基づき、八幡浜駅前バス乗り場の再編、バス運行経路再編の実現に向け取り組みを行っている最中です。	A	計画通り事業は適切に実施された。	B	利用者数					利用者の減少に加えて、燃料費高騰、物価上昇により、収支率の改善には至らなかった。	関係市町、他事業者と連携を図り、持続可能な公共交通ネットワークの形成及び利便性の向上に努める。
						R7実績(総数)	36,885名	35.59%	目標1:路線の維持	○		
						(1便当たり)	9名					
						対前年度比	93.79%	0.49%	目標2:収支率改善	△		
						対前々年度比	106.00%	△ 2.95%	目標3:車両の更新	×		

事業実施と生活交通確保維持改善計画(又は地域公共交通計画)との関連について(案)

令和8年1月 日

協議会名:	愛媛県地域公共交通網再編協議会
評価対象事業名:	地域間幹線系統確保維持費国庫補助金・車両減価償却費等国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>県内の公共交通については、県内や近隣県を広域幹線的に結び、基幹交通となっているのがJR線で、予讃線が高松市から宇和島市まで、予土線が宇和島市から高知県高岡郡四万十町まで運行されている。</p> <p>また、中予地域においては、伊予鉄道株式会社が松山市を中心に郡中線、高浜線、横河原線の郊外電車3線と市内電車4系統を運行しており、通勤、通学、通院や買い物など生活の足として機能している。</p> <p>島しょ部や県土の7割を占める中山間地域などの過疎地域、鉄道沿線以外の地域では、路線バスが県民の生活の足として機能しており、令和7年6月末現在、県内に路線を持つバス事業者7社により221系統が運行されている。</p> <p>特に、本県の場合、高等学校や市町役場、公立病院や総合病院など鉄道から離れて点在している施設も多く、路線バスは生活をするうえで極めて重要な移動手段となっているが、人口減少やマイカーの普及等により、輸送人員は昭和44年度のピーク時に比べ、令和5年度時点で約9.4%にまで落ち込んでいる。</p> <p>このように公共交通を取り巻く環境が厳しい中、各事業者とも路線の維持に努めているが、自助努力だけでは限界があり、路線の存続が危ぶまれるため、車を運転できない高齢者や子どもなど交通弱者の生活を守るためにも国や県が中心となって支援しながら路線を維持・確保することで、地域活性化に寄与する。</p>